寄稿:委員の視点

情報に関するニーズを知ることが必要

リスクコミュニケーションの拡充に向けて

食品安全委員会委員　野村 一正

食品安全委員会委員に就任して、6ヶ月がたちました。まだまだ学ぶべきこと、考えるべきことはたくさんあります。なかでも委員会の最も重要な任務の一つであるリスクコミュニケーションをいかに有効に機能させていくか、その課題の重さを痛感しています。

非科学に左右されやすい認識

委員会の最も重要な役割はリスク評価とリスクコミュニケーションです。現在のところリスク評価については一定の成果を挙げていると思いますが、リスクコミュニケーションについては、まだまだ改善が必要と感じています。どんなに立派な評価結果をまとめても、広く国民にその内容が充分に伝わり、認識されなければ意味が無い。それだけにこれからは、リスクコミュニケーションの充実が必要との思いを日々強めていますし、これは委員会全体の考えでもあります。

「認識される」と書きましたが、リスクコミュニケーションにあたって私は、国民のリスクへの認識がどういうものであるかが重要だと考えています。食に関するもののみならず、生活のなかに存在するあらゆるリスクに関する認識の仕方について、多くの人々は「未知のものであるかどうか」とか「選択の自由があるかどうか」、あるいは「科学的に解明されているかどうか」、また「被害が友人、身内など知り合いに及ぶかどうか」などの要素で大きく左右されやすいといわれます。こうしたリスク認識は、被害の重大性と被害が起こる確率の積として科学的手法によって求められるリスク評価結果とずれることが多いとされます。

リスク評価に近づける努力

大切なことは、このリスク評価と人々のリスク認識をできるだけ一致させることだと思います。科学の及ぶ範囲に限界はありますが、可能な限り科学的な手法によって得られた評価に沿ってリスク回避をしたほうが良いということはいまさら言うまでもないことですから、基本的には人々のリスク認識を変えてもらうか、リスク管理によってその差を埋めるかすることが必要といえるでしょう。リスク評価と同時にリスクコミュニケーションが車の両輪のように並んで委員会の最重要課題となっているのも、そうした考えに基づくものと私は考えています。

情報の伝え方が課題

科学的な情報を正確に伝えることが大切になるのですが、問題は情報の伝え方です。情報が相手に伝わるようにするには、相手がどのようなリスク認識をしているのか、あるいはどのような情報を求めているのかを充分知り、これに沿って情報の受発信をする必要があります。

「これは科学的に正しいのだから言うことを聞け」と、ただ説得するのみでは例えば消費者はしらけるばかりです。国民の最大公約数とされる消費者からそっぽを向かれたのでは、せっかくの科学的評価もそれに基づくリスク管理も有効に働きません。

それでは情報のニーズはどうしたら把握できるのでしょうか。食品安全委員会が全国民と直接対話ができればいいのですが、そうはいきませんので、大変難しいテーマです。

私は、多くの人々がリスクに関して、なぜ非科学的とされる認識をしてしまうのかを知ることが、リスクコミュニケーションを促進する上で不可欠かつ大前提になる課題と考えています。

食の安全への不安・疑問から情報提供まで、皆様のご質問・ご意見をお寄せください。

食の安全ダイヤル　**03-5251-9220・9221**

●受付時間:10:00～17:00/月曜～金曜(ただし祝日・年末年始はお休みです)

ご意見等は電子メールでも受け付けています。ホームページからアクセスしてください。

食品安全委員会ホームページ　**http://www.fsc.go.jp/**

食品安全委員会 e-マガジン　食品安全委員会の活動などがわかるメールマガジン。ホームページから登録できます。

平成19年度 食品安全モニター 平成19年1月募集開始! 詳細は、食品安全委員会ホームページにて公表予定!

内閣府　食品安全委員会事務局

〒100-8989　東京都千代田区永田町2-13-10　プルデンシャルタワー6階

R100 古紙パルプ配合率100%再生紙を使用しています